

## 田原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、新規に婚姻した世帯を対象に住居費及び引越費用の一部について予算の範囲内で交付する田原市結婚新生活支援事業補助金(以下「補助金」という。)に関し、田原市補助金交付要綱(昭和51年4月1日施行)に定めるもののほか必要な事項を定めることにより、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、もって地域における少子化対策の推進に資することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 新婚世帯 令和8年1月1日から令和9年3月12日までの間に婚姻届を提出し、受理された夫婦をいう。
- (2) 継続補助世帯 前年度に補助金の交付決定を受けた夫婦で、前年度の補助金の受給額が補助上限額に達しなかったものをいう。
- (3) 住居費 婚姻を機に市内で新たに物件を購入し、又は賃借する際に要した費用のうち、物件の購入費(土地の購入費を除く。)又は賃料(当該賃料に対して住宅手当、家賃補助等が支給されている場合は、これらに相当する額を控除した額)、敷金、礼金、共益費及び仲介手数料をいう。
- (4) リフォーム費用 婚姻を機に住宅の機能の維持または向上を図るために行う修繕、増築、設備更新等の工事に要した費用をいう。ただし、倉庫及び車庫に係る工事費用、門、フェンス、植栽等の外構に係る工事費用並びにエアコン等の家電の購入及び設置に係る費用を除く。
- (5) 引越費用 婚姻を機に市内の新居に引っ越した際に利用した引越業者又

は運送業者へ支払った額をいう。

(6) 貸与型奨学金 公的団体又は民間団体から学生の修学又は生活のために貸与された資金をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）

は、新婚世帯及び継続補助世帯で、次の各号のいずれにも該当する世帯とする。

(1) 夫婦共に市内に住所を有すること。

(2) 住居が市内にあること。

(3) 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下であること。

(4) 世帯所得（令和7年1月1日から同年12月31日までの間の夫婦の所得を合算した額（貸与型奨学金の返済を現に行っている場合は、貸与型奨学金の年間返済額を控除した額））が500万円未満であること。ただし、継続補助世帯を除く。

(5) 夫婦共に過去に補助金の交付を受けていないこと。ただし、継続補助世帯を除く。

(6) 夫婦共に市税の滞納がないこと。

(7) 夫婦共に申請日の属する年度において、次のアからエまでいずれか1つを行うこと。

ア ライフデザイン支援講座の受講

イ プレコンセプションケアに関する講座の受講

ウ 医療機関等への妊娠・出産に関する相談

エ 共家事・子育て講座の受講

(補助対象経費及び補助金額)

第4条 補助金の交付の対象となる経費は、令和8年4月1日から令和9年3

月12日（同日までに補助対象者に該当しなくなったときは、その原因となる日）までの間に補助対象者が支払った住居費、リフォーム費用及び引越費用とする。

2 交付すべき補助金の額は、前項の補助金の交付の対象となる経費の全額とする。ただし、次の各号に掲げる補助対象者の区分に応じ、当該各号に定める額を限度とする。

(1) 夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下である世帯 60万円

(2) 前号以外の新婚世帯 30万円

3 前項の補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、切り捨てるものとする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、この条の定めるところにより、補助金の交付を申請しなければならない。

2 第2条第1号に該当する申請者は、田原市結婚新生活支援事業補助金交付申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本

(2) 住民票の写し（続柄が記載されているものに限る）

(3) 所得証明書

(4) 物件の売買契約書及び領収書の写し（住居費における購入の場合）

(5) 物件の工事請負契約書及び領収書の写し（住居費における新築購入の場合、又はリフォーム費用の場合）

(6) 物件の賃貸借契約書及び領収書の写し（住居費における賃貸借の場合）

(7) 住宅手当等支給証明書（様式第2号）（住居費における賃貸借の場合）

(8) 貸与型奨学金の返済額が分かるもの（貸与型奨学金を返済している場合）

(9) 引越しに係る領収書の写し（引越費用の場合）

(10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

3 第2条第2号に該当する申請者は、申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 前項第2号に掲げる書類

(2) 前項4号から第9号までに掲げる書類のうち、前年度に受給した補助金に係るもの以外のもの

(3) 前年度に交付された補助金に係る交付決定通知書の写し

4 前項及び前々項の規定にかかわらず、市が保有する公簿により確認することができる書類については、申請者の同意に基づいてその公簿により確認し、書類の添付を省略させることができる。

5 第1項の規定による交付申請は、令和8年6月1日から令和9年3月12日までの間に行わなければならない。

（交付決定）

第6条 市長は、申請書の提出があった場合は、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定する。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付の可否を決定したときは、その旨を田原市結婚新生活支援事業補助金交付（不交付）決定通知書（様式第3号。以下「決定通知書」という。）により申請者に通知するものとする。

（実績報告及び補助金額確定の省略）

第7条 申請書の提出をもって補助金の実績報告書の提出とみなし、決定通知書の通知をもって補助金額確定通知書の通知とみなす。

（補助金の請求及び交付）

第8条 第6条第1項の規定により補助金の交付の決定を受けた者（以下「被補助決定者」という。）は、令和9年3月23日までに田原市結婚新生活支援

事業補助金交付請求書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定により請求があったときは、その内容を審査し、速やかに補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第9条 市長は、被補助決定者が不正に補助金の交付を受けたと認めるときは、補助金の交付の決定を取り消し、当該被補助決定者に対して交付した補助金の全額に相当する額を返還させるものとする。

（補則）

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和4年6月1日から施行する。

（要綱の失効）

- 2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定は、同年3月31日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際、現に改正前の田原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱に基づき補助金の交付決定を受けた者は、改正後の田原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第3条第7号の規定は適用しないものとする。

様式第1号（第5条関係）

田原市結婚新生活支援事業補助金交付申請書

年 月 日

田原市長 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

田原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

	氏 名	生 年 月 日	婚姻時の年齢
申請者		年 月 日	歳
配偶者		年 月 日	歳

婚姻届提出日	年 月 日		
新居に住民票を置いた日	(夫)	年 月 日	
	(妻)	年 月 日	
所得（貸与型奨学金を返済した場合はその金額を控除後）	(夫)	円	(合計) 円
	(妻)	円	

住居費（購入またはリフォーム）	契約締結年月日	年 月 日
	契約金額	円
	支払済額（A）	円
住居費（賃貸）	契約締結年月日	年 月 日
	家 賃（B）	月額 円
	住宅手当（C）	円
	実質家賃負担額（D）	月額（B－C） 円× か月 ＝ 円
	敷 金（E）	円
	礼 金（F）	円
	共 益 費（G）	円× か月 ＝ 円
引越し	引越しを行った日	年 月 日
	費 用（I）	円
合 計（J） （A＋I）又は（D＋E＋F＋G＋H＋I）		円

補助申請額	円
<small>※(J)と30万円を比較し、低い方を記入、1,000円未満の端数は切捨て &lt;婚姻日の年齢が共に29歳以下の場合は60万円、その他は30万円&gt;</small>	

<p>同意及び確認</p> <p>※該当する項目には○点、該当しない項目には×を記入</p>	<p>申請者</p>	<p><input type="checkbox"/> 私は、市がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、市が私の戸籍（婚姻届を含む。）、住民票、所得及び市税の納付状況について田原市関係各課に照会することに同意します。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、市税の未納はありません。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。</p> <p>申請者氏名 _____ (旧姓 _____ )</p>
	<p>配偶者</p>	<p><input type="checkbox"/> 私は、市がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、市が私の戸籍（婚姻届を含む。）、住民票、所得及び市税の納付状況について田原市関係各課に照会することに同意します。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、市税の未納はありません。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、申請者が私に係る補助対象経費を含めて補助申請し、申請者が補助金を受領することに同意します。</p> <p><input type="checkbox"/> 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。</p> <p>配偶者氏名 _____ (旧姓 _____ )</p>
<p>添付書類</p>		<p><input type="checkbox"/> 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本</p> <p><input type="checkbox"/> 所得証明書又は離職票若しくは退職証明書</p> <p><input type="checkbox"/> 【住居費（購入またはリフォーム費）の場合】 売買契約書及び領収書の写し</p> <p><input type="checkbox"/> 【住居費（賃貸）の場合】 賃貸借契約書及び領収書の写し</p> <p><input type="checkbox"/> 【住居費（賃貸）の場合】 住宅手当等支給証明書</p> <p><input type="checkbox"/> 【貸与型奨学金を返済した場合】 返済したことがわかるもの</p> <p><input type="checkbox"/> 【引越しの場合】 引越費用に係る領収書の写し</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( _____ )</p>

住宅手当等支給証明書

年 月 日

田原市長 殿

住宅手当等の支払者 所在地

名称

氏名

印

電話番号

下記のとおり住宅手当等の支給状況を証明します。

記

1 対象者

住 所	
氏 名	

2 住宅手当等支給状況

(手当等の名称)	支給開始年月	年	月
	月額	円 (	年 月現在)

注意事項

- 1 「住宅手当等」とは、住宅の賃料に関して事業主が従業員に対して支給し、若しくは負担する手当又は公的扶助をいいます。
- 2 直近の住宅手当等月額を記入してください。

様式第3号（第6条関係）

田原市結婚新生活支援事業補助金交付（不交付）決定通知書

第 年 月 号  
年 月 日

様

田原市長

年 月 日付けで申請のありました補助金の交付について、田原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により下記のとおり決定します。

記

申請額の全部を交付します。

交付決定金額 円

申請額の一部を交付します。

交付決定金額 円

一部を交付する理由：

次の理由により交付しません。

理由：

様式第4号（第8条関係）

田原市結婚新生活支援事業補助金交付請求書

年 月 日

田原市長 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

年 月 日付け 第 号で交付決定のありました補助金について、田原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額（補助金確定額） 金 \_\_\_\_\_ 円

2 振込希望口座

金融機関	銀行 信用金庫 信用組合 農業協同組合	本店 支店
預金種別	普通 当座 貯蓄	
口座番号		
口座名義 (カタカナ)		

※申請者本人の口座に限ります。